

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	3,802,960	4,128,688	4,792,783
経常利益 (千円)	190,209	96,122	98,507
四半期(当期)純利益 (千円)	179,618	82,901	120,862
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	686	6,860
純資産額 (千円)	2,658,586	2,668,529	2,604,211
総資産額 (千円)	4,585,617	4,385,830	3,652,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	262.00	120.94	176.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	58.0	60.8	71.3

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.78	105.13

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気は緩やかな回復基調の中での足踏み状態となっております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が高水準となったものの、鉱工業用とサービス業用が大幅のマイナスとなったため、3業用計では3か月ぶりのマイナスとなりました。さらに公共工事の請負件数と金額はともに3か月連続のマイナスとなりました。従いまして、引き続き緩やかな回復基調が弱含みで推移するものと思われま

す。このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,128百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益84百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益96百万円（前年同四半期比49.5%減）、四半期純利益82百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、2,426百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、完成工事高2,731百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益90百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、1,135百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、完成工事高1,373百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント損失20百万円（前年同四半期はセグメント利益57百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は22百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,317百万円となり、前事業年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が846百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,068百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,385百万円となり、前事業年度末に比べ732百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,643百万円となり、前事業年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が443百万円及び短期借入金が380百万円増加したことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,717百万円となり、前事業年度末に比べ668百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,668百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前事業年度末は71.3%）となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

(注)平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、発行可能株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	686,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	686,000	同左	-	-

(注)1.平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,174,000株減少し、686,000株となっております。

2.平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日 (注)	6,174,000	686,000	-	849,500	-	625,900

(注)平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,174千株減少し、686千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,000	6,846	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,846	-

(注) 1.平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,174,000株減少し、686,000株となっております。

2.平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年1月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	5,000	-	5,000	0.07
計	-	5,000	-	5,000	0.07

(注)平成29年9月27日開催の第63期定時株主総会の決議により、平成30年1月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は単元未満株式の買取りによる取得分を合わせて559株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,422,982
受取手形・完成工事未収入金等	753,868	1,600,706
販売用不動産	206,897	206,897
その他	124,680	98,233
貸倒引当金	11,400	11,500
流動資産合計	2,590,182	3,317,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,996
その他(純額)	379,492	362,371
有形固定資産合計	763,491	746,367
無形固定資産		
その他	29,364	28,466
無形固定資産合計	29,364	28,466
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	201,565
その他	128,668	139,739
貸倒引当金	47,628	47,628
投資その他の資産合計	269,824	293,676
固定資産合計	1,062,680	1,068,510
資産合計	3,652,863	4,385,830
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	582,600	1,025,723
短期借入金	-	380,000
未払法人税等	23,163	11,470
未成工事受入金	252,402	121,639
完成工事補償引当金	44,500	48,700
工事損失引当金	168	4,182
その他	79,776	51,847
流動負債合計	982,610	1,643,562
固定負債		
繰延税金負債	22,550	26,222
その他	43,489	47,516
固定負債合計	66,040	73,738
負債合計	1,048,651	1,717,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,076,129	1,131,608
自己株式	530	801
株主資本合計	2,550,999	2,606,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	62,321
評価・換算差額等合計	53,212	62,321
純資産合計	2,604,211	2,668,529
負債純資産合計	3,652,863	4,385,830

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,779,284	4,105,814
不動産事業等売上高	23,675	22,874
売上高合計	3,802,960	4,128,688
売上原価		
完成工事原価	3,381,834	3,776,753
不動産事業等売上原価	8,476	8,476
売上原価合計	3,390,310	3,785,229
売上総利益		
完成工事総利益	397,450	329,060
不動産事業等総利益	15,199	14,398
売上総利益合計	412,649	343,459
販売費及び一般管理費	231,005	258,820
営業利益	181,644	84,639
営業外収益		
受取利息	904	510
受取配当金	983	613
経営指導料	7,217	9,100
雑収入	2,172	4,455
営業外収益合計	11,277	14,680
営業外費用		
支払利息	1,380	770
支払保証料	1,330	2,423
雑損失	-	2
営業外費用合計	2,711	3,196
経常利益	190,209	96,122
特別利益		
固定資産売却益	-	6,985
補助金収入	22,000	-
特別利益合計	22,000	6,985
特別損失		
固定資産売却損	1,215	-
特別損失合計	1,215	-
税引前四半期純利益	210,993	103,108
法人税等	31,374	20,206
四半期純利益	179,618	82,901

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	15,370千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	34,258千円	45,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,423	4	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,422	4	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,205,687	1,573,597	23,675	3,802,960	3,802,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,205,687	1,573,597	23,675	3,802,960	3,802,960
セグメント利益	108,858	57,585	15,199	181,644	181,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,731,980	1,373,833	22,874	4,128,688	4,128,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,731,980	1,373,833	22,874	4,128,688	4,128,688
セグメント利益又は損失()	90,896	20,656	14,398	84,639	84,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	262円00銭	120円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,618	82,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,618	82,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	685	685

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年1月1日付普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

株式会社三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 玲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。